

平成24年12月11日  
福島県報号外第69号別冊

## 平成23年度決算における財務諸表

公立大学法人福島県立医科大学

## 目 次

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類	6
5 行政サービスコスト計算書	7
6 注記(重要な会計方針)	8
7 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩の明細	16
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(11) 運営交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	17
(12) 役員及び教職員の給与の明細	18
(13) 開示すべきセグメント情報	19
(14) 寄付金の明細	20
(15) 受託研究の明細	20
(16) 共同研究の明細	20
(17) 受託事業の明細	20
(18) 科学研究費補助金等の明細	21
(19) 業務費及び一般管理費の明細	22
(20) 主な資産・負債の明細	25
(21) 関連公益法人等の概要等	26

貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	7,620,751,965	
減損損失累計額	△21,189,824	7,599,562,141
建物	24,968,068,693	
減価償却累計額	△9,513,753,177	15,454,315,516
構築物	1,194,337,859	
減価償却累計額	△729,741,831	
減損損失累計額	△8,896,400	455,699,628
工具器具備品	11,309,513,497	
減価償却累計額	△7,112,055,430	4,197,458,067
図書		2,022,537,136
美術・收藏品		9,706,763
車両運搬具	42,444,960	
車両運搬具減価償却累計額	△1,501,288	40,943,672
建設仮勘定		223,032,400

有形固定資産合計

30,003,255,323

2 無形固定資産

ソフトウェア		388,157,570
電話加入権		2,421,000
ソフトウェア仮勘定		14,689,500

無形固定資産合計

405,268,070

3 投資その他の資産

投資有価証券		400,206,940
長期前払費用		19,772,045
未収財源措置予定額		1,136,738,532
長期貸付金		12,000,000
その他固定資産		704,250

投資その他の資産合計

1,569,421,767

固定資産合計

31,977,945,160

II 流動資産

現金及び預金		2,470,188,697
未収学生納付金収入	1,502,550	
徴収不能引当金	△1,502,550	0
未収附属病院収入	3,723,944,264	
徴収不能引当金	△101,520,097	3,622,424,167
その他未収入金		2,220,045,253
有価証券		500,060,800
たな卸資産		17,116,062
医薬品及び診療材料		158,604,194
前払金		1,123,656
前払費用		13,616,081
仮払金		26,437,050

流動資産合計

9,029,615,960

資産合計

41,007,561,120

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	772,606,425	
資産見返補助金等	1,169,634,202	
資産見返寄附金	213,599,356	
資産見返物品受贈額	2,105,700,065	
建設仮勘定見返補助金等	211,345,900	4,472,885,948

長期寄附金債務

312,566,373

長期借入金

2,569,993,849

資産除去債務

26,774,534

長期リース債務

449,273,839

固定負債合計

7,831,494,543

貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(単位：円)

II 流動負債				
寄附金債務		1,261,039,967		
前受受託研究費等		235,488,534		
前受受託事業費等		127,962,799		
1年内返済予定長期借入金		773,130,293		
未払金		4,735,467,616		
短期リース債務		331,663,034		
未払費用		285,691,064		
未払消費税等		49,381,900		
預り研究費補助金等		42,263,052		
預り金		88,962,604		
引当金				
賞与引当金		424,851,965	424,851,965	
	流動負債合計			8,355,902,828
	負債合計			16,187,397,371
純資産の部				
I 資本金				
地方公共団体出資金		29,767,011,509		
	資本金合計			29,767,011,509
II 資本剰余金				
資本剰余金		2,820,939,162		
損益外減価償却累計額		△10,332,441,347		
損益外減損損失累計額		△29,014,460		
	資本剰余金合計			△7,540,516,645
III 利益剰余金				
教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金		1,483,838,131		
積立金		41,515,442		
当期未処分利益		1,068,315,312		
(うち当期総利益		1,068,315,312)		
	利益剰余金合計			2,593,668,885
	純資産合計			24,820,163,749
	負債純資産合計			41,007,561,120

(注) 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、354,472,816円です。

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、7,916,726,658円です。

損益計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	646,644,745		
研究経費	1,132,404,188		
診療経費	11,984,392,104		
教育研究支援経費	180,394,615		
受託研究費	411,024,831		
受託事業費	2,078,363,185		
役員人件費	100,680,363		
教員人件費	5,219,490,522		
職員人件費	9,438,777,119	31,192,171,672	
一般管理費		696,174,706	
財務費用			
支払利息	71,277,103	71,277,103	
雑損		4,841,971	
経常費用合計			31,964,465,452
経常収益			
運営費交付金収益		7,590,170,171	
授業料収益		522,408,647	
入学金収益		117,650,400	
検定料収益		20,752,800	
附属病院収益		18,706,390,748	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	17,392,002		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	443,082,631	460,474,633	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,903,439,025		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	197,969,377	2,101,408,402	
寄附金収益		517,269,629	
補助金等収益		1,270,559,056	
財源措置予定額収益		593,653,249	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	135,139,581		
資産見返補助金等戻入	93,020,726		
資産見返寄附金等戻入	55,656,758		
資産見返物品受贈額戻入	193,899,853	477,716,918	
財務収益			
受取利息	836,762	836,762	
雑益			
財産貸付料収入	37,148,454		
その他雑益	283,757,380	320,905,834	
経常収益合計			32,700,197,249
経常利益			735,731,797
臨時損失			
固定資産除却損		34,256,877	
医療費返還金		92,467,429	
その他臨時損失		25,596,978	152,321,284
臨時利益			
運営費交付金収益		288,345,454	
賠償金収益		177,303,171	
その他臨時収益		11,452,176	477,100,801
当期純利益			1,060,511,314
目的積立金取崩額			7,803,998
当期総利益			1,068,315,312

キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,023,546,556
	人件費支出	△15,091,843,211
	その他の業務支出	△647,124,743
	運営費交付金収入	7,649,763,000
	授業料収入	575,546,091
	入学金収入	118,778,400
	検定料収入	20,752,800
	附属病院収入	18,450,468,239
	受託研究等収入	415,756,697
	受託事業等収入	1,344,028,343
	補助金等収入	1,496,010,466
	寄附金収入	791,210,414
	その他の収入	441,219,792
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,541,019,732
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,674,436,213
	有形固定資産の除却による支出	△7,753,796
	無形固定資産の取得による支出	△45,053,750
	投資その他の資産の取得による支出	△32,397,725
	定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△380,233,587
	有価証券の償還による収入	20,000,000
	小 計	△1,119,875,071
	利息及び配当金の受取額	836,762
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,038,309
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	521,000,000
	長期借入金の返済による支出	△676,075,858
	リース債務の返済による支出	△331,217,775
	小 計	△486,293,633
	利息の支払額	△71,277,103
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△557,570,736
IV	資金増加額	864,410,687
V	資金期首残高	1,005,778,010
VI	資金期末残高	1,870,188,697

キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日)

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,470,188,697 円
うち定期預金(控除)	△600,000,000 円
資金期末残高	1,870,188,697 円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	69,945,709 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	119,390,298 円
(3) 重要な資産除去債務の計上	26,774,534 円

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>1,068,315,312</u>
当期総利益	1,068,315,312	
II 積立金振替額		<u>1,483,838,131</u>
教育・研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	1,483,838,131	
III 利益処分額		
積立金		<u><u>2,552,153,443</u></u>



## 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1損益計算書上の費用)		
業務費	31,192,171,672	
一般管理費	696,174,706	
財務費用	71,277,103	
雑損	4,841,971	
臨時損失	<u>152,321,284</u>	32,116,786,736
(2自己収入等(控除))		
授業料収益	△522,408,647	
入学金収益	△117,650,400	
検定料収益	△20,752,800	
附属病院収益	△18,706,390,748	
受託研究等収益	△460,474,633	
受託事業等収益	△2,101,408,402	
寄附金収益	△517,269,629	
資産見返負債戻入	△109,387,183	
財務収益	△836,762	
雑益	△258,115,249	
臨時利益	<u>△188,755,347</u>	<u>△23,003,449,800</u>
業務費用合計		9,113,336,936
II 損益外減価償却相当額		1,025,016,859
III 損益外減損損失相当額		21,189,824
IV 損益外利息費用相当額		-
V 損益外除売却差額相当額		-
VI 引当外賞与増加見積額		34,965,736
VII 引当外退職給付増加見積額		655,853,422
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,031,867	
地方公共団体出資の機会費用	<u>212,811,493</u>	<u>215,843,360</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>11,066,206,137</u></u>

(注) 1 雑益には科学研究費間接経費収入は含まれない。

2 国及び地方公共団体からの出向者に係る賞与当期増加見積額 1,450,747 円

3 国及び地方公共団体からの出向者に係る退職給付当期増加見積額 388,216,308 円

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である福島県が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち、教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- (3) 交付者である福島県が施設整備として指定した運営費交付金  
当事業年度は中期目標期間の最終年度に当たり、運営費交付金は全額収益化しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、福島県から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	6～47年
イ 構築物	6～50年
ウ 工具器具備品	1～15年
エ 車両運搬具	5～6年

また、地方独立行政法人会計基準第85の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、賞与のうち翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等の特定の債権については個別に回収不能見込額を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っています。また、その他のたな卸資産（貯蔵品）についても、重要性が乏しいため、評価方法は最終仕入原価法により行っています。

6. 未収財源措置予定額の計上基準

運営費交付金により財源措置することとされている特定の費用について、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福島県公有財産規則等を参考に使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成24年3月末における10年もの国債の利回りを参考に0.988%としています。

8. リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 10. 重要な会計方針の変更

### (1) 地方独立行政法人会計基準の改訂

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）、並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成24年4月最終改訂）を適用しています。

### (2) 資産除去債務

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これにより、経常利益は0百万円減少、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ24百万円減少しております。

## II. 固定資産の減損

### 1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生寮敷地	土地	福島県福島市	76
焼却炉	構築物	福島県福島市	1
合計			77

### 2. 減損の認識に至った経緯

#### (1) 学生寮敷地

平成23年3月11日の東日本大震災により、学生寮の建物が半壊し、当該敷地の将来の使用見込が明確ではないことから、当事業年度において減損を認識しております。

#### (2) 焼却炉

当該資産は平成21年度に不使用の決定を行ったことから減損を認識しておりますが、当事業年度より適用した資産除去債務に係る会計処理に伴い計上された固定資産について減損を認識しております。

### 3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
学生寮敷地	土地	—	21
焼却炉	構築物	1	—
合計		1	21

#### 4. 回収可能サービス価額の算定方法の概要

##### 土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、路線価に基づく評価としております。

##### 構築物

不使用の決定がされていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しております。

### Ⅲ. 金融商品の時価等に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達しております。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、国債、地方債及び政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており、株式等は保有しておりません。また未収附属病院収入は、債権管理要綱に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の用途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時価 （*1）	差額 （*1）
（1）投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	900	901	1
（2）現金及び預金	2,470	2,470	—
（3）未収附属病院収入 徴収不能引当金（*2）	3,723 <u>△101</u>		
	3,622	3,622	—
（4）その他未収入金	2,220	2,220	—
（5）長期借入金	(3,343)	(3,402)	(59)
（6）リース債務	(780)	(789)	(8)
（7）未払金	(4,735)	(4,735)	(—)

（\*1）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（\*2）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は日本証券業協会の発表する「公社債店頭  
売買参考統計値」によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入 (4) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことか  
ら、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行っ  
た場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取  
引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており  
ます。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことか  
ら、当該帳簿価額によっております。

IV. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

V. 資産除去債務

1. 資産除去債務の内容

フロン回収・破壊法の規定に基づくフロン破壊費用、放射性同位元素等による  
放射線障害の防止に関する法律に基づく放射性同位元素等を使用している建物の  
放射線の除去費用、ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン除去費  
用につき資産除去債務を計上しています。

2. 資産除去債務の算定方法

使用見込期間を耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回  
りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	—	百万円
会計基準適用による期首調整額	26	百万円
時の経過による調整額	0	百万円
期末残高	26	百万円

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとお  
りです。

(単位：百万円)

契約内容	契約先	契約額	翌期以降支払金額		
			1年以内	1年超	合計
新講義棟 建設（建 築）工事	村越建設 株式会社	217	109	—	109

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. 重要な偶発事象

平成21年度に発生した医療事故に関しては、現在補償交渉等に向け対応中の案件が1件あります。従って、現時点で損失額を見積もることができない状況にありますが、今後の本学の財政状態、運営状況に影響を及ぼす可能性があります。

# 附属明細書



(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期 首 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 高	摘 要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産										
建物	22,346,070.430	17,838,337	—	22,363,908.767	9,122,655.684	962,376.673	—	—	13,241,253.083	
(特定償却資産)										
構築物	1,016,386.725	101,164,046	—	1,117,550.771	706,007,445	33,565,045	7,824,636	—	403,718.690	
工具器具備品	501,188,324	38,850,000	—	540,038,324	503,778,218	29,075,141	—	—	36,260,106	
計	23,863,645.479	157,852,383	—	24,021,497.862	10,332,441,347	1,025,016,859	7,824,636	—	13,681,231.879	
有形固定資産										
建物	2,141,219.203	462,940,723	—	2,604,159.926	391,097,493	139,043,919	—	—	2,213,062.433	
(特定償却資産以外)										
構築物	70,785,208	6,001,880	—	76,787,088	23,734,386	6,630,391	1,071,764	1,071,764	51,980,938	
工具器具備品	9,540,912.431	1,444,671.769	216,109.027	10,769,475.173	6,608,277.212	1,496,887,378	—	—	4,161,197.961	
車両運搬具	—	42,444,960	—	42,444,960	1,501,288	1,501,288	—	—	40,943,672	
図書	2,016,728.166	12,271,879	6,462,909	2,022,537.136	—	—	—	—	2,022,537.136	
計	13,769,645.008	1,968,331.211	222,571.936	15,515,404.283	7,024,610.379	1,644,062,976	1,071,764	1,071,764	8,489,722.140	
非償却資産										
土地	7,499,082.744	121,669,221	—	7,620,751.965	—	—	21,189,824	—	21,189,824	7,599,562.141
美術品	9,706,763	—	—	9,706,763	—	—	—	—	9,706,763	
建設仮勘定	19,981,200	321,250,884	118,199,684	223,032,400	—	—	—	—	223,032,400	
計	7,528,770.707	442,920,105	118,199,684	7,853,491.128	—	—	21,189,824	—	21,189,824	7,832,301.304
有形固定資産										
土地	7,499,082.744	121,669,221	—	7,620,751.965	—	—	21,189,824	—	21,189,824	7,599,562.141
合計										
建物	24,487,289.633	480,779,060	—	24,968,068.693	9,513,753.177	1,101,420,592	—	—	15,454,315.516	
構築物	1,087,171.933	107,165,926	—	1,194,337.859	729,741,831	40,195,436	8,896,400	1,071,764	455,699.628	
工具器具備品	10,042,100.755	1,483,521.769	216,109.027	11,309,513.497	7,112,055.430	1,525,962,519	—	—	4,197,458.067	
車両運搬具	—	42,444,960	—	42,444,960	1,501,288	1,501,288	—	—	40,943,672	
図書	2,016,728.166	12,271,879	6,462,909	2,022,537.136	—	—	—	—	2,022,537.136	
美術品	9,706,763	—	—	9,706,763	—	—	—	—	9,706,763	
建設仮勘定	19,981,200	321,250,884	118,199,684	223,032,400	—	—	—	—	223,032,400	
計	45,162,061.194	2,569,103,699	340,771,620	47,390,393.273	17,357,051.726	2,669,079,835	30,086,224	1,071,764	21,189,824	30,003,255.323
無形固定資産										
ソフトウェア	812,296,585	34,046,250	—	846,342,835	458,185,265	170,117,316	—	—	388,157,570	
電話加入権	2,421,000	—	—	2,421,000	—	—	—	—	2,421,000	
ソフトウェア仮勘定	2,380,000	14,689,500	2,380,000	14,689,500	—	—	—	—	14,689,500	
計	817,097,585	48,735,750	2,380,000	863,453,335	458,185,265	170,117,316	—	—	405,268,070	
投資その他の資産										
投資有価証券	520,227,183	380,243,993	500,264,236	400,206,940	—	—	—	—	400,206,940	
産長期前払費用	37,630,630	19,604,735	57,861	57,177,504	37,405,459	100,065	—	—	19,772,045	
未収財源措置額	864,124,613	593,653,249	321,039,330	1,136,738,532	—	—	—	—	1,136,738,532	
長期貸付金	—	12,000,000	—	12,000,000	—	—	—	—	12,000,000	
その他固定資産	—	704,250	—	704,250	—	—	—	—	704,250	
計	1,421,982,426	1,006,206,227	821,361,427	1,606,827,226	37,405,459	100,065	—	—	1,569,421,767	

(注) 1 建物の当期増加額463百万円は、主に附属病院厨房冷房設備等整備109百万円、防災センター設備改修工事68百万円、給水管工事55百万円によるものです。

2 工具器具備品の当期増加額1,484百万円は、主に超音波診断装置171百万円、生体情報モニターシステム168百万円、教務事務システム39百万円によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当初購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	15,475,419	787,170,576	-	785,529,933	-	17,116,062	
医薬品	211,184,378	4,227,426,349	-	4,288,091,291	-	150,519,436	
診療材料	13,299,678	2,579,388,555	-	2,584,603,475	-	8,084,758	
計	239,959,475	7,593,985,480	-	7,658,224,699	-	175,720,256	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
第294回利付国債(2年)	100,160,000	100,000,000	100,025,600	-	
第295回利付国債(2年)	100,170,000	100,000,000	100,034,000	-	
第296回利付国債(2年)	100,030,000	100,000,000	100,007,200	-	
第297回利付国債(2年)	99,990,000	100,000,000	99,997,200	-	
第298回利付国債(2年)	99,990,000	100,000,000	99,996,800	-	
計	500,340,000	500,000,000	500,060,800	-	
貸借対照表 計上額			500,060,800		

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
第93回利付国債(5年)	19,998,382	20,000,000	19,998,806	-	
第96回利付国債(5年)	50,110,616	50,000,000	50,088,493	-	
第103回利付国債(5年)	20,067,287	20,000,000	20,066,184	-	
第314回利付国債(2年)	10,005,684	10,000,000	10,005,457	-	
第309回利付国債(2年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
第312回利付国債(2年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
第314回利付国債(2年)	100,050,000	100,000,000	100,048,000	-	
計	400,231,969	400,000,000	400,206,940	-	
貸借対照表 計上額			400,206,940		

## (4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
長期海外研修奨学金	-	12,000,000	-	-	12,000,000	

## (5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
福島県からの長期借入金	3,498,200,000	521,000,000	676,075,858	(773,130,293) 3,343,124,142	0.96	平成25年3月～ 平成38年3月	

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (6) 引当金の明細

## (6)-1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	438,194,644	424,851,965	438,194,644	-	424,851,965	

## (6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	0	1,502,550	1,502,550	0	1,502,550	1,502,550	(注)
未収附属病院収入	3,486,496,008	237,448,256	3,723,944,264	110,723,206	△9,203,109	101,520,097	(注)

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針の注記に記載のとおりです。

(6)-3 退職給付引当金の明細  
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	-	11,629,590	-	11,629,590	基準第88の特定 無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	-	5,323,001	-	5,323,001	基準第88の特定 無
ダイオキシン類対策特別措置法	-	9,821,943	-	9,821,943	基準第88の特定 無
計	-	26,774,535	-	26,774,535	

(注) 当期増加額には地方独立行政法人会計基準改訂による期首調整額26,433,090円が含まれております。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
地方公共団体出資金	29,767,011,509	-	-	29,767,011,509	
計	29,767,011,509	-	-	29,767,011,509	
資本剰余金					
資本剰余金	-	-	-	-	
無償譲与	1,614,318,713	1,066,146	-	1,615,384,859	非償却資産の現物寄附
損益外固定資産除却損	△39,667,228	-	-	△39,667,228	
目的積立金	851,959,342	393,262,189	-	1,245,221,531	目的積立金取崩による資産取得
計	2,426,610,827	394,328,335	0	2,820,939,162	
損益外減価償却累計額	△9,307,424,488	△1,025,016,859	-	△10,332,441,347	
損益外減損損失累計額	△7,824,636	△21,189,824	-	△29,014,460	
差 引 計	△6,888,638,297	△651,878,348	0	△7,540,516,645	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩の明細

(9)-1 積立金の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項適用積立金	27,833,948	13,681,494	-	41,515,442	積立金
地方独立行政法人法第40条第3項適用積立金	1,243,054,426	641,849,892	401,066,187	1,483,838,131	教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金

(注) 当期増加額は、前期利益処分によるものであります。

(9)-2 目的積立金の取崩の明細 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立取崩額		
教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	7,803,998	病児病後児保育所経費等
計	7,803,998	
そ の 他		
教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	393,262,189	教職員駐車場整備、教務事務システム整備等
計	393,262,189	
合 計	401,066,187	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運 営 費 交付金収益	建設仮勘定見返運営費交付金	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	7,204,875	-	7,204,875	-	-	-	7,204,875	0
平成20年度	1,877,150	-	1,877,150	-	-	-	1,877,150	0
平成21年度	146,475,762	-	146,475,762	-	-	-	146,475,762	0
平成22年度	691,425,563	-	395,171,108	-	296,254,455	-	691,425,563	0
平成23年度	-	7,328,723,670	7,327,786,730	-	936,940	-	7,328,723,670	0
合 計	846,983,350	7,328,723,670	7,878,515,625	-	297,191,395	-	8,175,707,020	0

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準注解55第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額288,345,454円が含まれております。

## (10)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	226,756,764	2,155,610,060	2,382,366,824
費用進行基準	5,460,000	-	146,475,762	-	5,055,867,585	5,207,803,347
会計基準第79第3項による振替額	1,744,875	1,877,150	-	168,414,344	116,309,085	288,345,454
合計	7,204,875	1,877,150	146,475,762	395,171,108	7,327,786,730	7,878,515,625

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

## (11) 運営交付金以外の福島県等からの財源措置の明細

## (11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (11)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
災害医療総合学習センター整備事業	73,502,044	-	54,358,500	-	-	19,143,544	
女性医師支援センター等整備事業	24,646,000	-	11,235,000	-	-	13,411,000	
人材育成・地域定着促進事業	12,590,000	-	-	-	-	12,590,000	
研究開発施設共用等促進費補助金	21,514,265	-	-	-	-	21,514,265	
老人保健事業推進費等補助金	9,617,363	-	-	-	-	9,617,363	
平成23年度科学技術人材育成費補助金	9,813,410	-	-	-	-	9,813,410	
地域産学官連携科学技術振興費補助金	216,787,307	-	11,550,000	-	-	205,237,307	
地域企業立地促進等事業費補助金(立地)	6,319,002	-	-	-	-	6,319,002	
地域企業立地促進等事業費補助金(人材)	1,335,865	-	-	-	-	1,335,865	
医学部定員増対応事業(施設整備事業)	188,995,034	188,995,034	-	-	-	0	
医学部定員増対応事業(施設改修事業)	71,917,166	22,350,866	48,531,450	-	-	1,034,850	
医学部定員増対応事業(機器等整備事業)	5,666,220	-	2,257,500	-	-	3,408,720	
附属病院保温・保冷配膳車空調設備 整備事業	72,138,150	-	71,532,902	-	-	605,248	
自動制御設備改修事業	33,597,900	-	32,314,351	-	-	1,283,549	
給水管等改修事業	39,629,100	-	36,965,408	-	-	2,663,692	
附属病院救急車整備事業	22,975,000	-	22,975,000	-	-	0	
昇降機遮煙改修事業	4,949,700	-	4,922,850	-	-	26,850	
地域医療再生支援教員事業	125,408,000	-	-	-	-	125,408,000	
会津医療センター準備室教員補助金	325,261,489	-	-	-	-	325,261,489	
大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル養成プラン)	23,700,000	-	1,858,500	-	-	21,841,500	
大学教育学生支援推進事業	18,000,000	-	4,998,000	-	-	13,002,000	
東日本大震災被災学生就学支援事業	19,986,000	-	-	-	-	19,986,000	
第一種感染症指定医療機関運営事業費補助金	6,062,000	-	-	-	-	6,062,000	
福島県災害派遣医療チーム体制整備事業	946,792	-	-	-	-	946,792	
福島県緊急被災医療施設等 整備事業費補助事業	18,986,769	-	8,190,000	-	-	10,796,769	
福島県総合周産期母子医療センター 運営事業費	19,976,000	-	-	-	-	19,976,000	
救命救急センター運営事業	66,440,000	-	1,520,400	-	-	64,919,600	
ドクターヘリ導入促進事業	206,691,000	-	-	-	-	206,691,000	
大学病院連携型高度医療人養成推進事業	14,765,303	-	-	-	-	14,765,303	
特定診療科医師確保・支援事業費補助金 (救急勤務医支援事業)	8,073,000	-	-	-	-	8,073,000	
特定診療科医師確保・支援事業費補助金 (産科医等確保支援事業)	1,730,000	-	-	-	-	1,730,000	
特定診療科医師確保・支援事業費補助金 (新生児医療担当医確保支援事業)	365,000	-	-	-	-	365,000	
臨床研修費等補助金(歯科)	1,296,000	-	-	-	-	1,296,000	
臨床研修費等補助金(医科)	38,794,000	-	-	-	-	38,794,000	
福島県新人看護職員研修事業費補助金	1,248,000	-	-	-	-	1,248,000	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)	12,500,000	-	-	-	-	12,500,000	
福島県女性医師等就労環境改善事業費補助金	44,000	-	-	-	-	44,000	
災害医療研修 (県地域医療再生臨時特例基金事業)	107,000	-	-	-	-	107,000	
地域がん診療連携拠点病院整備事業補助金	17,727,000	-	-	-	-	17,727,000	
東日本大震災復興支援事業(日赤)	19,603,500	-	19,603,500	-	-	0	
福島市私立保育所投票度改善事業補助金	5,520,900	-	-	-	-	5,520,900	
医科大学災害復旧事業	66,497,238	-	21,004,200	-	-	45,493,038	
合計	1,835,722,517	211,345,900	353,817,561	-	-	1,270,559,056	

## (12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	80,158,375	6	—	—
	非 常 勤	6,240,360	3	—	—
	計	86,398,735	9	—	—
教 職 員	常 勤	9,992,383,650	1,510	472,255,114	139
	非 常 勤	1,472,735,310	613	—	—
	計	11,465,118,960	2,123	472,255,114	139
合 計	常 勤	10,072,542,025	1,516	472,255,114	139
	非 常 勤	1,478,975,670	616	—	—
	計	11,551,517,695	2,132	472,255,114	139

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人福島県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

## (2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

## 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人福島県立医科大学職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学非常勤職員等就業規則」及び「公立大学法人福島県立医科大学診療医就業規則」に基づき支給しております。

## (2) 退職手当

3 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数、退職給付については年間支給人員数によっております。

4 上記金額には、賞与引当金繰入額、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤職員人件費は含まれておりません。

## (13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	附 属 病 院	共 通	合 計
業務費用				
業務費	8,336,866,606	21,721,727,749	1,133,577,317	31,192,171,672
教育経費	621,595,314	25,049,431	—	646,644,745
研究経費	1,132,404,188	—	—	1,132,404,188
診療経費	—	11,984,392,104	—	11,984,392,104
教育研究支援経費	180,394,615	—	—	180,394,615
受託研究費	342,369,316	68,655,515	—	411,024,831
受託事業費	2,070,891,766	7,471,419	—	2,078,363,185
役員人件費	—	—	100,680,363	100,680,363
教員人件費	2,591,342,661	2,628,147,861	—	5,219,490,522
職員人件費	1,397,868,746	7,008,011,419	1,032,896,954	9,438,777,119
一般管理費	434,344,193	155,183,170	106,647,343	696,174,706
財務費用	4,243,972	66,378,274	654,857	71,277,103
雑損	2,562,791	2,279,180	—	4,841,971
小 計	8,778,017,562	21,945,568,373	1,240,879,517	31,964,465,452
業務収益				
運営費交付金収益	3,305,741,415	3,043,549,239	1,240,879,517	7,590,170,171
授業料収益	522,408,647	—	—	522,408,647
入学金収益	117,650,400	—	—	117,650,400
検定料収益	20,752,800	—	—	20,752,800
附属病院収益	—	18,706,390,748	—	18,706,390,748
受託研究等収益	369,327,568	91,147,065	—	460,474,633
受託事業等収益	2,093,936,983	7,471,419	—	2,101,408,402
寄附金収益	515,077,166	2,192,463	—	517,269,629
補助金等収益	850,273,870	420,285,186	—	1,270,559,056
財源措置予定額収益	593,653,249	0	—	593,653,249
資産見返戻入	219,639,116	258,077,802	—	477,716,918
財務収益	—	—	836,762	836,762
雑益	171,327,084	149,578,750	—	320,905,834
小 計	8,779,788,298	22,678,692,672	1,241,716,279	32,700,197,249
業務損益	1,770,736	733,124,299	836,762	735,731,797
土地	4,277,775,952	3,162,133,073	159,653,116	7,599,562,141
建物	7,733,406,130	7,501,048,988	219,860,398	15,454,315,516
構築物	356,753,956	98,945,672	—	455,699,628
工具器具備品	1,049,428,220	3,118,708,380	29,321,467	4,197,458,067
その他	6,025,682,911	4,802,764,087	2,472,078,770	13,300,525,768
帰属資産	19,443,047,169	18,683,600,200	2,880,913,751	41,007,561,120

(注)

- 1 本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産を共通として区分しております。
- 2 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりであります。
  - ・役員及び事務局職員の人件費
  - ・管理棟に係る固定資産に関連する費用
- 3 共通に区分した帰属資産の主なものは以下のとおりであります。
  - ・預金
  - ・管理棟に係る固定資産
- 4 損益外減価償却相当額は、大学494,970,281円、附属病院519,037,458円、共通11,009,120円であります。
- 5 引当外賞与増加見積額は、大学21,779,171円、附属病院12,835,996円、共通350,569円であります。
- 6 引当外退職給付増加見積額は、大学148,781,585円、附属病院349,745,346円、共通157,326,491円であります。
- 7 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、大学6,377,198円、共通1,426,800円であります。
- 8 附属病院において借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は、△44,228,174円あります。
- 9 附属病院において福島県から無償譲与され、資産見返勘定を計上して会計処理を行っている医療用機器に係る当期の資産見返勘定戻入額は171,684,564円あります。
- 10 附属病院における運営費交付金収益は学内予算と1,360,452,062円差額がありますが、これは人件費を勤務実態に応じて配分する取扱いなどから、医学部帰属教員の附属病院勤務に伴う人件費相当額を附属病院に計上したことなどによるものであります。

## (14) 寄付金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大 学 部 門	861,156,123	1,033	現物寄附 51件 69,945,709円
合計	861,156,123	1,033	

## (15) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学 部 門	68,499,798	293,348,120	340,149,379	21,698,539
附 属 病 院 部 門	210,197,278	76,971,026	91,147,065	196,021,239
合計	278,697,076	370,319,146	431,296,444	217,719,778

## (16) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学 部 門	6,001,945	40,945,000	29,178,189	17,768,756
合計	6,001,945	40,945,000	29,178,189	17,768,756

## (17) 受託事業の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学 部 門	24,039,979	2,197,859,803	2,093,936,983	127,962,799
附 属 病 院 部 門	-	7,471,419	7,471,419	0
合計	24,039,979	2,205,331,222	2,101,408,402	127,962,799

## (18) 科学研究費補助金等の明細

種目	当期受入額 (千円)	件数(件)	摘要
新学術領域研究	(24,300,000) 7,290,000	3	文部科研
基盤研究(A)	(3,050,000) 885,000	4	文部科研
基盤研究(B)	(30,770,000) 9,275,000	14	文部科研
基盤研究(C)	(76,970,000) 23,106,000	74	文部科研
挑戦的萌芽研究	(6,100,000) 1,830,000	6	文部科研
若手研究(A)	(2,900,000) 870,000	2	文部科研
若手研究(B)	(45,295,285) 13,588,585	42	文部科研
研活スタ支援研究活動 スタート支援	(2,430,000) 729,000	2	文部科研
奨励研究	(1,100,000) -	2	文部科研
行政政策研究分野	(2,100,000) -	2	厚生科研
疾病・障害対策研究分野	(58,783,000) 5,217,000	38	厚生科研
健康安全確保総合研究分野	(100,000) -	1	厚生科研
健康長寿社会実現のためのラ イフ・イノベーションプロジェクト	(5,200,000) -	3	厚生科研
戦略的アウトカム研究 (J-DOIT3)	(1,380,000) -	1	厚生科研
その他助成金	(26,569,024) -	16	
合計	(287,047,309) 62,790,585	210	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。



## (19) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		49,970,010	
備品費		27,433,669	
印刷製本費		23,410,195	
図書費		6,592,860	
水道光熱費		152,125,806	
旅費交通費		21,571,052	
通信運搬費		4,178,000	
賃借料		3,031,730	
車両燃料費		1,478	
保守費		106,076,376	
修繕費		23,323,500	
広告宣伝費		2,583,130	
行事費		3,970,192	
諸会費		1,919,750	
会議費		60,077	
研修費		10,269,007	
報酬・委託・手数料		66,770,790	
奨学費		25,075,725	
減価償却費		115,075,375	
徴収不能引当金繰入額		1,502,550	
雑費		584,161	
交際費		89,000	
使用料		1,030,312	
			<u>646,644,745</u>
研究経費			
消耗品費		209,408,727	
備品費		55,614,355	
印刷製本費		14,958,857	
図書費		23,855,657	
水道光熱費		158,804,903	
旅費交通費		110,862,181	
通信運搬費		6,806,738	
賃借料		6,428,584	
車両燃料費		127,607	
保守費		115,072,213	
修繕費		46,931,605	
損害保険料		389,440	
広告宣伝費		1,126,230	
行事費		2,598,854	
諸会費		11,473,564	
会議費		63,345	
研修費		4,476,407	
報酬・委託・手数料		239,149,515	
減価償却費		123,006,816	
雑費		226,310	
交際費		842,602	
租税公課		50,140	
使用料		700	
利息費用		128,838	
			<u>1,132,404,188</u>
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,289,050,059		
診療材料費	2,592,466,959		
医療消耗器具備品費	171,595,117		
給食用材料費	<u>146,856,159</u>	7,199,968,294	

委託費			
検査委託費	128,764,564		
給食委託費	41,106,792		
医事委託費	389,144,553		
清掃委託費	79,123,695		
保守委託費	509,866,900		
その他の委託費	649,640,746	1,797,647,250	
設備関係費			
減価償却費	1,321,978,244		
機器賃借料	91,318,214		
地代家賃	58,300		
修繕費	237,307,541		
機器保守費	299,138,573		
車両関係費	319,389	1,950,120,261	
研修費		8,379,484	
経費			
消耗品費	314,262,298		
備品費	63,082,167		
印刷製本費	8,272,816		
水道光熱費	502,662,900		
旅費交通費	32,648,558		
通信運搬費	10,668,009		
賃借料	44,594,813		
福利厚生費	62,400		
損害保険料	8,751,930		
交際費	152,489		
広告宣伝費	641,550		
行事費	724,782		
諸会費	2,265,480		
会議費	44,930		
報酬・委託・手数料	17,990,452		
職員被服費	10,149,598		
徴収不能引当金繰入額	5,023,331		
雑費	1,880,291		
租税公課	1,497,480		
図書費	2,900,541	1,028,276,815	11,984,392,104
教育研究支援経費			
消耗品費		6,863,832	
印刷製本費		24,150	
図書費		20,777,654	
水道光熱費		31,293,453	
旅費交通費		32,440	
通信運搬費		569,759	
賃借料		51,391,124	
保守費		23,326,194	
修繕費		2,412,933	
行事費		68,000	
諸会費		36,300	
報酬・委託・手数料		34,169,642	
減価償却費		9,038,312	
雑費		45,262	
研修費		345,560	180,394,615
受託研究費			411,024,831
受託事業費			2,078,363,185
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	57,808,800		
賞与	22,349,575		
法定福利費	14,281,628	94,440,003	
非常勤役員報酬		6,240,360	100,680,363
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,503,192,408		
賞与	755,506,781		
賞与引当金繰入額	35,653,193		
退職給付費用	156,880,965		
法定福利費	753,512,392	5,204,745,739	
非常勤教員給与			
給料	13,617,538		
法定福利費	1,127,245	14,744,783	5,219,490,522

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,784,220,613		
賞与	949,463,848		
賞与引当金繰入額	389,198,772		
退職給付費用	315,374,149		
法定福利費	1,277,811,267	7,716,068,649	
非常勤職員給与			
給料	1,459,117,772		
法定福利費	263,590,698	1,722,708,470	9,438,777,119
一般管理費			
消耗品費		25,888,465	
備品費		5,594,879	
印刷製本費		8,506,179	
図書費		1,842,275	
水道光熱費		108,004,771	
旅費交通費		18,261,923	
通信運搬費		10,058,610	
賃借料		25,349,189	
車両燃料費		164,041	
福利厚生費		57,152,504	
保守費		101,317,321	
修繕費		25,513,423	
損害保険料		48,246,167	
広告宣伝費		126,000	
行事費		414,872	
諸会費		4,056,900	
会議費		422,200	
研修費		999,423	
報酬・委託・手数料		96,772,063	
租税公課		65,373,420	
減価償却費		88,131,196	
雑費		2,246,809	
交際費		1,519,470	
利息費用		212,606	696,174,706
業務費及び一般管理費合計			31,888,346,378

## (20) 主な資産・負債の明細

## (20)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現 金	530,927	小口現金を含む。
普 通 預 金	1,869,657,770	
定 期 預 金	600,000,000	
合 計	2,470,188,697	

## (20)-2 未払金の明細

(単位：円)

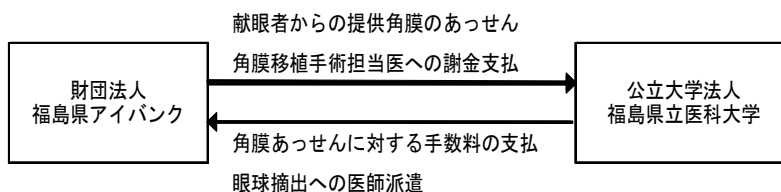
債 主	金 額	備 考
(株)エフエスユニマネジメント	468,269,075	
福島県保健衛生協会	404,555,455	
サンセイ医機(株)	392,515,855	
(株)エフコム	259,324,243	
東邦薬品(株)福島営業部	194,767,906	
恒和薬品	164,630,849	
(株)バイタルネット	123,204,408	
結核予防会第一健康相談所	117,811,390	
ダイダン(株)福島営業所	80,387,568	
(株)中西製作所福島営業所	66,049,725	
東芝メディカルシステム	58,514,925	
富士通(株)福島支社	56,444,566	
日本大学工学部	55,600,000	
(株)小田島福島支店	51,853,786	
福島県赤十字血液センター	51,677,388	
倉島設備株式会社	50,950,255	
その他	2,138,910,222	
合 計	4,735,467,616	

(21) 関連公益法人等の概要等

(1) 関連公益法人等の概要

法人等の名称	財団法人福島県アイバンク	
業務の概要	角膜の移植手術により、視覚障害者の視力回復に資するとともに、眼に関する保健衛生の知識の普及を図り、もって広く県民の福祉の向上に寄与することを目的とし、次の事業を実施する。 (1) 眼球提供者の募集及び登録に関する事業 (2) 眼球提供のあっせん並びに眼球の摘出及び保存に関する事業 (3) 眼の衛生に関する知識の啓発普及に関する事業 (4) その他目的を達成するために必要な事業	
本法人との関係	関連公益法人等	
役 職	役 員 氏 名	本法人での役職名
理事長	小山 菊 雄	教授 附属病院長
副理事長	長 澤 脩 一	
同	久保田 善九郎	
同	飯 田 知 弘	
理事	村 川 雅 洋	
同	野 地 達	
同	今 泉 信 一 郎	
同	前 田 耕 志	
同	前 原 和 平	
同	小 嶋 裕 一	
同	石 龍 鉄 樹	准教授
同	横 井 孝 夫	
監事	菊 池 重 幸	
同	八 巻 秀 一	

関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況（平成24年3月31日）

（単位：千円）

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
38,330	262	38,068	2,473	2,289	184	0	0	0	0	0	0	184

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
2,445	151	2,294	3,302	2,804	498	0	△ 857	6,226	5,368	0	0	0	0	0	32,700	32,700	38,068

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項はありません。
運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

（単位：千円）

関連公益法人等に対する債権債務の明細	該当事項はありません。
関連公益法人等に対する債務保証の明細	該当事項はありません。
関連公益法人等の事業収入額	1,600
上記収入のうち本法人の発注に係る金額	1,600
事業収入に占める発注割合（%）	100.0%